

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 エイアンドティー
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(氏名) 磯村 健二
 (氏名) 黒澤 研治
 配当支払開始予定日

TEL 045-317-1252

平成21年3月26日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,051	△5.6	317	△59.6	296	△61.5	117	△57.3
19年12月期	7,467	6.5	786	74.3	769	77.1	276	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	18.85	—	3.9	4.8	4.5
19年12月期	44.15	—	9.6	12.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	6,285	3,055	48.6	488.36
19年12月期	6,038	2,991	49.5	478.09

(参考) 自己資本 20年12月期 3,055百万円 19年12月期 2,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	34	△540	349	812
19年12月期	499	△164	109	968

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	8.00	8.00	50	18.1	1.7
20年12月期	—	—	—	10.00	10.00	62	53.1	2.1
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	32.5	—

平成20年12月期期末配当金は記念配当2円を含んでおります。また、平成21年7月1日以降は、非連結決算会社となる予定のため、21年12月期(予想)配当性向(連結)は参考数値になります。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,723	11.6	127	△17.2	113	△22.1	57	△25.3	9.11
通期	7,400	4.9	380	19.5	350	18.2	192	63.2	30.77

平成21年7月1日以降は、非連結決算会社となる予定のため、通期につきましては参考数値になります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 6,257,900株 19年12月期 6,257,900株
② 期末自己株式数 20年12月期 800株 19年12月期 800株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	6,255	△6.3	214	△69.0	192	△71.5	58	△73.4
19年12月期	6,675	7.3	693	97.7	676	102.0	219	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	9.33	—
19年12月期	35.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
20年12月期	5,901		2,724		46.2	435.35
19年12月期	5,723		2,719		47.5	434.60

(参考) 自己資本 20年12月期 2,724百万円 19年12月期 2,719百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,335	13.1	118	4.7	104	△0.3	56	6.3	8.95
通期	7,012	12.1	371	72.7	341	76.8	527	803.3	84.31

平成21年7月1日付けで連結子会社を吸収合併する予定であります。それに伴い、特別利益(抱合せ株式消滅差益)340百万円が発生する見込みであります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な景気後退と円高により、輸出産業を筆頭に急激な経営環境悪化に見舞われました。また、個人消費も振るわず、高額品の販売不振と消費者の低価格志向が顕著になりました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療に対する信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、臨床検査機器システム（臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の販売が低調に推移し、7,051,943千円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。利益面におきましては、減収の影響を受け、営業利益は317,969千円（同59.6%減）、経常利益は296,161千円（同61.5%減）となりました。また、当期純利益は117,976千円（同57.3%減）となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	増減率（%）
臨床検査試薬	2,501,793	1.4
臨床検査機器システム	3,386,730	△12.5
その他	1,163,419	3.1
合計	7,051,943	△5.6

〔次期の見通し〕

臨床検査業界におきましては、継続して医療制度改革が進められ、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されます。このような状況の下、当社グループは、国内外の販路拡大、研究開発の迅速化、製造原価の低減などの取り組みを通じて、業容の拡大を図っていく所存であります。

なお、重要な後発事象における記載の通り、平成21年7月1日を期して唯一の連結子会社を吸収合併することにより、同日以降は非連結決算会社となります。

次期の業績見通しといたしましては、臨床検査情報システム・検体検査自動化システムを中心とした業容の拡大を目指しておりますが、急激な景況感悪化による買い控えも予想され、連結売上高7,400,000千円、営業利益380,000千円、経常利益350,000千円、当期純利益192,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ246,963千円増加し、6,285,907千円となりました。流動資産は、同223,514千円の減少、固定資産は、同470,477千円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が155,276千円、受取手形及び売掛金が48,009千円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、新工場完成に伴い、建物及び構築物が321,089千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ182,690千円増加し、3,230,182千円となりました。流動負債は、同52,474千円の減少、固定負債は、同235,164千円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が242,342千円減少した一方、支払手形及び買掛金が138,899千円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が290,000千円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ64,273千円増加し、3,055,725千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が67,919千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が3,646千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ155,275千円減少（前連結会計年度は443,221千円の増加）し、当連結会計年度末には812,877千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、34,915千円（前連結会計年度比93.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を237,891千円、減価償却費を171,030千円計上した一方、その他流動負債が351,193千円減少したことによるものであります。前連結会計年度と比較してキャッシュ・フローが減少した主な要因は、その他流動負債の増加が減少に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、540,114千円（前連結会計年度比228.5%増）となりました。これは主に有形固定資産535,000千円を取得したことによるものであります。前連結会計年度と比較してキャッシュ・フローが減少した主な要因は、当連結会計年度においては、新工場建設に伴い有形固定資産の取得額が大幅に増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、349,943千円（前連結会計年度比218.3%増）となりました。これは主に長短借入金400,000千円増加する一方、配当金を50,056千円支払ったためであります。前連結会計年度と比較してキャッシュ・フローが大きく増加した主な要因は、借入金の増加額の違いによるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	44.9	49.5	48.6
時価ベースの自己資本比率（%）	42.0	42.0	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	3.0	54.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.8	26.4	1.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を勘案するとともに、創立30周年の記念配当2円を含む、1株10円を予定しております。なお、本件につきましては、平成21年3月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、安定配当の水準を引き上げ、1株につき10円の期末配当金を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下に記載しております事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在します。

なお、記載しております事項は、平成20年12月期決算発表日（平成21年2月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

①医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されております。

当社グループは、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

②法的規制・品質保証について

当社グループが取り扱う製品のうち医療機器及び体外診断用医薬品等は、薬事法等による規制を受けております。製品の品質に問題が生じた場合、患者に健康被害を及ぼす可能性があるため、医療機器及び体外診断用医薬品等の製造及び販売段階では、品質、有効性及び安全性の確保が必要であります。

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおり、過去において事業の継続に重要な支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

連結財務諸表に基づく最近2年間における当社グループの上半期及び下半期の業績は、次のとおりであります。

	平成19年12月期				平成20年12月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	3,857,868	51.7	3,609,642	48.3	3,336,654	47.3	3,715,289	52.7
臨床検査試薬	1,194,502	48.4	1,271,813	51.6	1,195,207	47.8	1,306,585	52.2
臨床検査機器システム	2,032,164	52.5	1,840,299	47.5	1,575,976	46.5	1,810,754	53.5
その他	631,201	55.9	497,528	44.1	565,470	48.6	597,948	51.4
営業損益	492,446	62.6	294,481	37.4	153,381	48.2	164,587	51.8
経常損益	484,372	63.0	284,955	37.0	145,138	49.0	151,022	51.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比は、通期に対する比率であります。

④研究開発について

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的所有権について

当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生していませんが、今後当該事項が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループにおいては、当社グループの自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

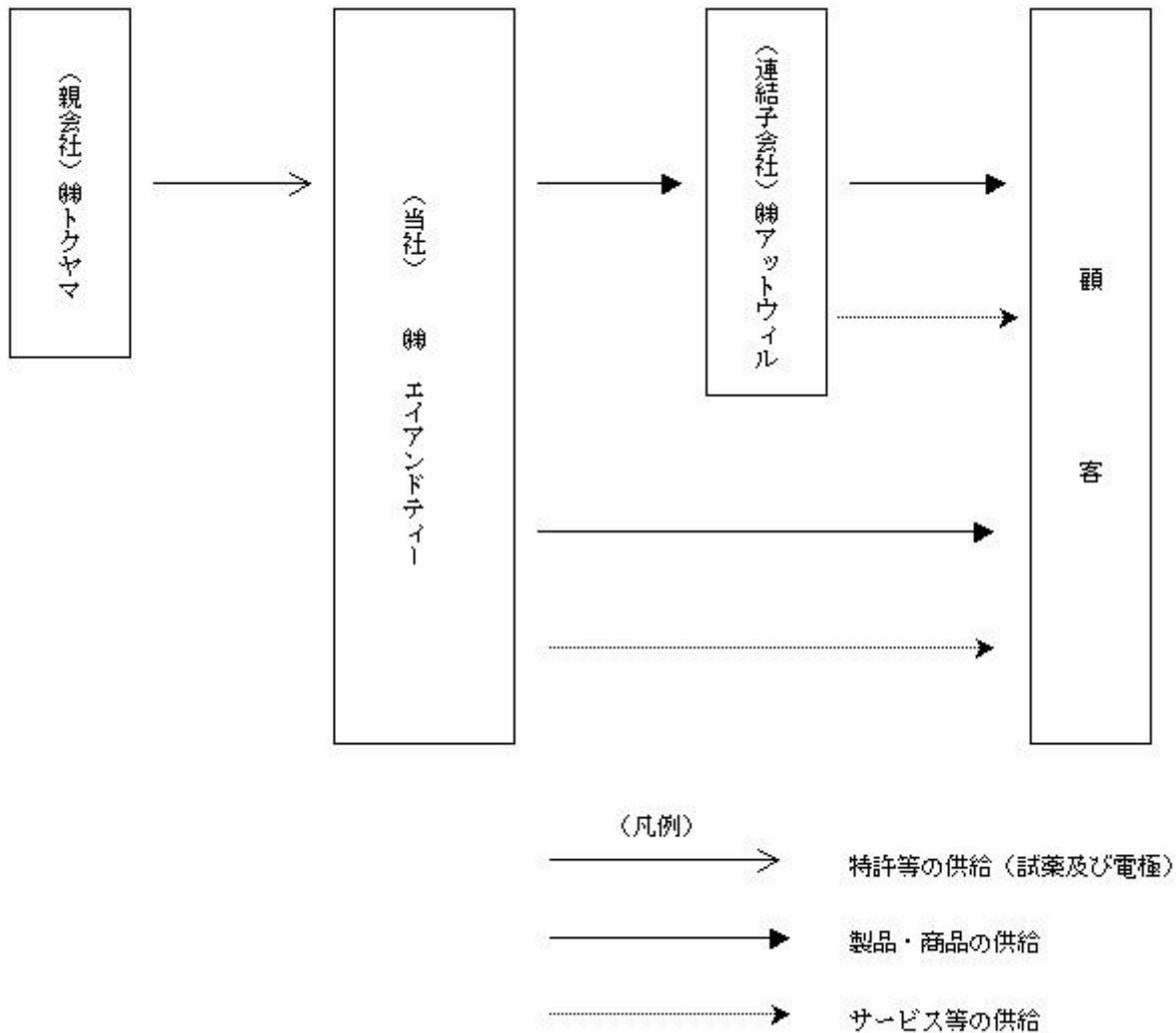
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社は、親会社である株式会社トクヤマから特許等の供給を受けております。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品及び商品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を連結子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることにより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な事業の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の継続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社グループは、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

①コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

②研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループとしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値の新製品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

③事業のグローバル化を推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に事業を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、今後も、海外マーケットのニーズにあった特徴のある製品の開発及びグローバルな販売網の開拓を進めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,014,153		858,877	
2. 受取手形及び売掛金	※3		2,497,943		2,449,934	
3. たな卸資産			815,522		789,833	
4. 繰延税金資産			147,465		93,578	
5. その他			62,480		121,887	
貸倒引当金			△248		△307	
流動資産合計			4,537,317	75.1	4,313,803	68.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	763,192		1,112,589		
減価償却累計額		398,664	364,528	426,971	685,617	
(2) 機械装置及び運搬具		229,036		287,140		
減価償却累計額		190,377	38,658	107,177	179,962	
(3) 土地	※2		356,158		356,158	
(4) 建設仮勘定			—		622	
(5) その他		853,526		902,989		
減価償却累計額		707,133	146,392	761,324	141,665	
有形固定資産合計			905,737	15.0	1,364,025	21.7
2. 無形固定資産			58,037	1.0	44,019	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			85,775		44,591	
(2) 投資不動産	※1,2		294,741		289,745	
(3) 繰延税金資産			72,620		144,705	
(4) その他			84,715		85,240	
貸倒引当金			—		△224	
投資その他の資産合計			537,851	8.9	564,057	9.0
固定資産合計			1,501,626	24.9	1,972,103	31.4
資産合計			6,038,944	100.0	6,285,907	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		628,684		767,583	
2. 短期借入金	※2	1,300,000		1,410,000	
3. 未払金		546,398		—	
4. 未払法人税等		86,406		57,723	
5. 賞与引当金		5,728		3,811	
6. その他		130,456		406,082	
流動負債合計		2,697,674	44.7	2,645,200	42.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	180,000		470,000	
2. その他		169,817		114,981	
固定負債合計		349,817	5.8	584,981	9.3
負債合計		3,047,492	50.5	3,230,182	51.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		577,610	9.6	577,610	9.2
2. 資本剰余金		554,549	9.2	554,549	8.8
3. 利益剰余金		1,871,671	30.9	1,939,591	30.9
4. 自己株式		△405	△0.0	△405	△0.0
株主資本合計		3,003,426	49.7	3,071,345	48.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△11,974	△0.2	△15,620	△0.3
評価・換算差額等合計		△11,974	△0.2	△15,620	△0.3
純資産合計		2,991,452	49.5	3,055,725	48.6
負債純資産合計		6,038,944	100.0	6,285,907	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		7,467,510	100.0		7,051,943	100.0
II 売上原価			3,580,145	47.9		3,411,746	48.4
売上総利益			3,887,364	52.1		3,640,196	51.6
III 販売費及び一般管理費			3,100,436	41.6		3,322,227	47.1
営業利益			786,927	10.5		317,969	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息			691			854	
2. 受取配当金			1,862			1,375	
3. 投資不動産賃貸収入			11,992			11,992	
4. その他			4,183	18,729	0.3	5,112	19,335
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,400			21,826		
2. 固定資産除却損		2,260			2,027		
3. 投資不動産賃貸費用		7,131			8,507		
4. 手形売却損		5,659			5,319		
5. その他		2,878	36,329	0.5	3,461	41,143	0.6
経常利益			769,327	10.3		296,161	4.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		9,388	9,388	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	※3	—			35,106		
2. 工場移転費用		—			22,212		
3. 退職給付制度変更に伴う 損失		279,984			—		
4. その他		9,304	289,289	3.8	950	58,269	0.8
税金等調整前当期純利益			489,427	6.6		237,891	3.4
法人税、住民税及び事業 税		171,638			135,683		
法人税等調整額		41,538	213,177	2.9	△15,768	119,915	1.7
当期純利益			276,249	3.7		117,976	1.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,645,478	△405	2,777,233	—	—	2,777,233
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△50,056		△50,056			△50,056
当期純利益			276,249		276,249			276,249
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△11,974	△11,974	△11,974
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	226,192	—	226,192	△11,974	△11,974	214,218
平成19年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,871,671	△405	3,003,426	△11,974	△11,974	2,991,452

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,871,671	△405	3,003,426	△11,974	△11,974	2,991,452
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△50,056		△50,056			△50,056
当期純利益			117,976		117,976			117,976
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△3,646	△3,646	△3,646
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	67,919	—	67,919	△3,646	△3,646	64,272
平成20年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,939,591	△405	3,071,345	△15,620	△15,620	3,055,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		489,427	237,891
減価償却費		134,319	171,030
貸倒引当金の増減額		△9,388	284
退職給付引当金の増減額		31,918	—
受取利息及び受取配当金		△2,553	△2,229
支払利息		18,400	21,826
固定資産除却損		2,260	2,027
投資有価証券評価損		—	35,106
退職給付制度変更に伴う損失		279,984	—
売上債権の増減額		441,721	48,009
たな卸資産の増減額		117,438	25,688
仕入債務の増減額		△544,021	138,898
その他流動負債の増減額		—	△351,193
その他		160,748	△48,801
小計		1,120,256	278,540
利息及び配当金の受取額		2,553	2,229
利息の支払額		△18,915	△19,810
退職給付制度変更に伴う支払額		△389,964	△63,013
法人税等の支払額		△213,953	△163,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		499,976	34,915

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入		46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出		△101,464	△535,000
無形固定資産の取得による支出		△14,021	△4,762
投資有価証券の取得による支出		△55,731	—
貸付けによる支出		△499,311	△598,914
貸付金の回収による収入		499,577	598,914
その他		6,511	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー		△164,439	△540,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,200,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出		△4,900,000	△5,000,000
長期借入れによる収入		—	400,000
長期借入金の返済による支出		△140,000	△100,000
配当金の支払額		△50,056	△50,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,943	349,943
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,257	△20
V 現金及び現金同等物の増減額		443,221	△155,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		524,931	968,153
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	968,153	812,877

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、当該制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額(純額)279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」として計上しております。</p> <p>また、これらの退職給付制度の変更に伴う未払金の当連結会計年度末残高として、流動負債の「未払金」に51,545千円、固定負債の「その他」に86,534千円、それぞれ計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>従来、廃止に伴い決定した要支給額(当連結会計年度末残高217,060千円)を固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当連結会計年度末から流動負債の「未払金」に170,000千円、固定負債の「その他」に47,060千円、それぞれ計上しております。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は217,774千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払金」は当連結会計年度において、金銭的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は304,056千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他流動負債の増減額」は139,273千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 141,324千円	※1	投資不動産減価償却累計額 146,320千円
※2	担保に供している資産 建物 118,076千円 土地 188,412 投資不動産 283,653 計 590,141千円	※2	担保に供している資産 建物 113,612千円 土地 188,412 投資不動産 279,817 計 581,841千円
	(対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円) が設定されております。		(対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円) が設定されております。
※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連 結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 26,643千円	※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当連 結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 53,839千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与・賞与 809,617千円 賞与引当金繰入額 1,150 退職給付費用 72,084 研究開発費 857,044	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給与・賞与 766,818千円 賞与引当金繰入額 372 退職給付費用 33,015 研究開発費 1,121,680
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 857,044千円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,121,680千円
※3	—————	※3	鹿島ワークスが湘南サイトへ移転したことに伴い発 生した費用であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月26日

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,056	利益剰余金	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金 1,014,153 千円	現金及び預金 858,877 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,000</u>
現金及び現金同等物 <u>968,153</u>	現金及び現金同等物 <u>812,877</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,703</td> <td style="text-align: center;">1,945</td> <td style="text-align: center;">3,757</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">226,963</td> <td style="text-align: center;">133,117</td> <td style="text-align: center;">93,846</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">31,423</td> <td style="text-align: center;">21,731</td> <td style="text-align: center;">9,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">264,090</td> <td style="text-align: center;">156,794</td> <td style="text-align: center;">107,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,703	1,945	3,757	(有形固定資産) その他	226,963	133,117	93,846	(無形固定資産)	31,423	21,731	9,692	合計	264,090	156,794	107,295	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,767</td> <td style="text-align: center;">3,239</td> <td style="text-align: center;">5,527</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">176,122</td> <td style="text-align: center;">110,530</td> <td style="text-align: center;">65,591</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">31,423</td> <td style="text-align: center;">28,016</td> <td style="text-align: center;">3,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">216,313</td> <td style="text-align: center;">141,786</td> <td style="text-align: center;">74,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	8,767	3,239	5,527	(有形固定資産) その他	176,122	110,530	65,591	(無形固定資産)	31,423	28,016	3,407	合計	216,313	141,786	74,526
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,703	1,945	3,757																																						
(有形固定資産) その他	226,963	133,117	93,846																																						
(無形固定資産)	31,423	21,731	9,692																																						
合計	264,090	156,794	107,295																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	8,767	3,239	5,527																																						
(有形固定資産) その他	176,122	110,530	65,591																																						
(無形固定資産)	31,423	28,016	3,407																																						
合計	216,313	141,786	74,526																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,689千円 1年超 <u>61,810千円</u> 合計 109,500千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,423千円 1年超 <u>38,727千円</u> 合計 76,150千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,155千円 減価償却費相当額 56,539千円 支払利息相当額 2,413千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,398千円 減価償却費相当額 48,432千円 支払利息相当額 1,637千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,731	35,775	△19,956
	合計	55,731	35,775	△19,956

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,625	44,591	△26,033
	合計	70,625	44,591	△26,033

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月に確定拠出年金制度に移行したため、当連結会計年度において採用している退職給付制度はありません。

2. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用	154,680	72,940
(1) 勤務費用	89,593	—
(2) 利息費用	13,397	—
(3) 期待運用収益(減算)	△3,152	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,983	—
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	17,857	72,940

(注) 1. 「(1)勤務費用」には、前連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額19,648千円及び受入出向者に対する出向元への支払額10,130千円を含めております。

2. 前連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額(純額)279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">86,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度変更に伴う移</td> <td style="text-align: right;">55,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">換金等未拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>34,467</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">226,515 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△6,394 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">220,120 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>△35 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">△35 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>220,085 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">147,465 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">72,620</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.1%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	86,824 千円	退職給付制度変更に伴う移	55,231	換金等未拠出額	34,878	たな卸資産評価損	15,113	ソフトウェア	34,467	その他	<u>34,467</u>	小計	226,515 千円	評価性引当額	<u>△6,394 千円</u>	計	220,120 千円	特別償却準備金	<u>△35 千円</u>	計	△35 千円	流動資産－繰延税金資産	147,465 千円	固定資産－繰延税金資産	72,620	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	試験研究費税額控除等	△4.0%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	<u>△0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度変更に伴う移</td> <td style="text-align: right;">29,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">換金等未拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">126,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>36,763</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">250,402 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,117 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">238,285 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>△0 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">△0 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>238,284 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,578 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">144,705</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.4%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.4%</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	18,824 千円	退職給付制度変更に伴う移	29,774	換金等未拠出額	38,862	たな卸資産評価損	126,178	ソフトウェア	36,763	その他	<u>36,763</u>	小計	250,402 千円	評価性引当額	<u>△12,117 千円</u>	計	238,285 千円	特別償却準備金	<u>△0 千円</u>	計	△0 千円	流動資産－繰延税金資産	93,578 千円	固定資産－繰延税金資産	144,705	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	試験研究費税額控除等	△5.2%	評価性引当額の増減	0.9%	その他	<u>2.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%
役員退職慰労金	86,824 千円																																																																																
退職給付制度変更に伴う移	55,231																																																																																
換金等未拠出額	34,878																																																																																
たな卸資産評価損	15,113																																																																																
ソフトウェア	34,467																																																																																
その他	<u>34,467</u>																																																																																
小計	226,515 千円																																																																																
評価性引当額	<u>△6,394 千円</u>																																																																																
計	220,120 千円																																																																																
特別償却準備金	<u>△35 千円</u>																																																																																
計	△35 千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	147,465 千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	72,620																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																
住民税均等割	2.9%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																
試験研究費税額控除等	△4.0%																																																																																
評価性引当額の増減	1.0%																																																																																
その他	<u>△0.1%</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																
役員退職慰労金	18,824 千円																																																																																
退職給付制度変更に伴う移	29,774																																																																																
換金等未拠出額	38,862																																																																																
たな卸資産評価損	126,178																																																																																
ソフトウェア	36,763																																																																																
その他	<u>36,763</u>																																																																																
小計	250,402 千円																																																																																
評価性引当額	<u>△12,117 千円</u>																																																																																
計	238,285 千円																																																																																
特別償却準備金	<u>△0 千円</u>																																																																																
計	△0 千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	93,578 千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	144,705																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																
住民税均等割	6.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																																																																
試験研究費税額控除等	△5.2%																																																																																
評価性引当額の増減	0.9%																																																																																
その他	<u>2.4%</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	日本電子データム(株)	東京都昭島市	53,000	理科学機器、産業機器の販売等	なし	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	948,051	売掛金	117,011
										未収入金	3,892

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	478円09銭	1株当たり純資産額	488円36銭
1株当たり当期純利益	44円15銭	1株当たり当期純利益	18円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	276,249	117,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,249	117,976
期中平均株式数(株)	6,257,100	6,257,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

株式会社エイアンドティーは、平成21年1月26日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期して、次のとおり100%出資の連結子会社である、株式会社アットウィルを吸収合併することを決定いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、臨床検査室全体をカバーする製品の開発から製造・販売・カスタマサポートまで一貫して行う総合技術メーカーであります。特に主力製品である臨床検査情報システム、検体検査自動化システムは、主に大学病院等の大規模病院に納入実績があり、また、保有する機能性化合物合成の要素技術は、健康診断の必須項目である電解質及び血糖濃度を測定する装置に導入され、小規模病院から大規模病院まで幅広い医療機関で使用されております。株式会社アットウィルは、当グループ製品のうち、グルコース分析装置、電解質分析装置、血液凝固分析装置、血球計数装置等の小型分析装置、及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心に事業展開を行っております。この度、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行い、事業基盤拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、株式会社エイアンドティーが株式会社アットウィルを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年1月26日
合併契約締結	平成21年1月26日
合併の予定日(効力発生日)	平成21年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社エイアンドティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アットウィルは解散いたします。

(3) 合併後の比率及び合併交付金

合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社アットウィルは、平成20年12月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において株式会社エイアンドティーに引き継ぎます。

3. 合併当事会社の概要

(平成20年12月31日現在)

1 商号	株式会社エイアンドティー (存続会社)	株式会社アットウィル (消滅会社)
2 主な事業内容	臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売	臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート
3 設立年月日	1978年5月25日	2001年7月5日
4 本店所在地	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1	神奈川県藤沢市遠藤2023番1
5 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 礪村建二	代表取締役社長 黒澤研治
6 資本金の額	577百万円	94百万円
7 発行済株式総数	6,257,900株	1,880株
8 純資産	2,724百万円	425百万円
9 総資産	5,901百万円	907百万円
10 事業年度の末日	12月31日	12月31日
11 従業員数	299名	60名
12 主要取引先	日本電子データム株式会社他	株式会社エイアンドティー他
13 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ (40.20%) 日本電子株式会社 (12.22%) エイアンドティー社員持株 (8.95%) 松崎駿二 (3.79%) 肥川勇二 (2.12%)	株式会社エイアンドティー (100%)
14 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
15 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社からの100%出資会社
	人的関係	存続会社との兼務役員が3名おり、全従業員は存続会社からの出向者であります
	取引関係	消滅会社は存続会社より製品及び商品を購入しております

16 最近3年間の業績

事業年度の末日	株式会社エイアンドティー (存続会社)			株式会社アットウィル (消滅会社)		
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
売上高 (百万円)	6,222	6,675	6,255	1,538	1,582	1,591
営業利益 (百万円)	351	693	214	99	89	107
経常利益 (百万円)	335	676	192	98	89	108
当期純利益 (百万円)	193	219	58	57	51	62
1株当たり当期純利益 (円)	30.88	35.06	9.33	30,332.31	27,377.78	33,244.25
1株当たり配当金 (円)	8	8	10	0	0	0
1株当たり純資産 (円)	409.45	434.60	435.35	165,594.53	192,972.31	226,216.49

4. 合併後の状況

本合併による、株式会社エイアンドティーの商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金及び事業年度末日の変更はありません。

5. 合併による業績への影響・見通し

本合併により、平成21年7月1日以降は、非連結決算会社になる予定であります。また、本合併による連結業績への影響は、軽微である見込みであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		821,060		611,304	
2. 受取手形	※4	603,390		452,953	
3. 売掛金	※3	1,638,203		1,728,364	
4. 製品		247,802		237,787	
5. 商品		65,888		79,141	
6. 原材料		277,595		271,852	
7. 仕掛品		186,516		163,621	
8. 貯蔵品		16,883		8,877	
9. 前渡金		28,563		28,194	
10. 前払費用		27,975		30,323	
11. 未収入金	※3	82,603		139,617	
12. 繰延税金資産		147,912		91,582	
13. その他		2,158		3,820	
14. 貸倒引当金		△224		△218	
流動資産合計		4,146,329	72.4	3,847,221	65.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	719,361		1,072,158		
減価償却累計額		364,964	354,396	394,440	677,717	
(2) 構築物		43,831		40,431		
減価償却累計額		33,699	10,131	32,531	7,900	
(3) 機械及び装置		228,781		286,576		
減価償却累計額		190,309	38,471	107,024	179,552	
(4) 車両運搬具		255		563		
減価償却累計額		68	186	153	410	
(5) 工具器具備品		817,166		865,244		
減価償却累計額		679,851	137,315	728,305	136,938	
(6) 土地	※2		356,158		356,158	
(7) 建設仮勘定			—		622	
有形固定資産合計			896,659	15.7	1,359,299	23.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			4,648		4,648	
(2) ソフトウェア			34,991		22,828	
(3) その他			9,407		10,175	
無形固定資産合計			49,046	0.9	37,651	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			85,775		44,591	
(2) 関係会社株式			94,000		94,000	
(3) 出資金			20		20	
(4) 長期前払費用			3,128		4,259	
(5) 繰延税金資産			72,851		144,530	
(6) 敷金			74,560		74,650	
(7) 投資不動産	※1,2		294,741		289,745	
(8) その他			6,755		5,832	
投資その他の資産合計			631,832	11.0	657,629	11.2
固定資産合計			1,577,538	27.6	2,054,580	34.8
資産合計			5,723,868	100.0	5,901,802	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		149,389		253,879	
2. 買掛金		478,202		516,225	
3. 短期借入金	※2	1,200,000		1,300,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	100,000		110,000	
5. 未払金		533,305		289,782	
6. 未払費用		67,877		64,947	
7. 未払法人税等		68,127		30,126	
8. 前受金		20,500		93	
9. 預り金		39,638		34,419	
10. 前受収益		2,076		1,791	
11. 賞与引当金		5,534		3,811	
流動負債合計		2,664,653	46.6	2,605,075	44.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	180,000		470,000	
2. 長期末払金		133,594		74,170	
3. その他		26,294		28,532	
固定負債合計		339,888	5.9	572,702	9.7
負債合計		3,004,541	52.5	3,177,778	53.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			577,610	10.1	577,610	9.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		554,549			554,549	
資本剰余金合計			554,549	9.7	554,549	9.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		28,686			28,686	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		53			1	
別途積立金		790,000			790,000	
繰越利益剰余金		780,806			789,202	
利益剰余金合計			1,599,546	27.9	1,607,890	27.2
4. 自己株式			△405	△0.0	△405	△0.0
株主資本合計			2,731,300	47.7	2,739,644	46.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△11,974	△0.2	△15,620	△0.2
評価・換算差額等合計			△11,974	△0.2	△15,620	△0.2
純資産合計			2,719,326	47.5	2,724,024	46.2
負債純資産合計			5,723,868	100.0	5,901,802	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,675,845	100.0		6,255,091	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		308,888			313,690		
2. 当期製品製造原価		3,163,589			3,081,788		
3. 当期商品仕入高		213,964			196,211		
合計		3,686,442			3,591,691		
4. 他勘定振替高	※1	53,474			77,839		
5. 製品・商品期末たな卸高		313,690	3,319,276	49.7	316,928	3,196,923	51.1
売上総利益			3,356,568	50.3		3,058,168	48.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,662,732	39.9		2,843,308	45.5
営業利益			693,835	10.4		214,859	3.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,064			432		
2. 受取配当金		1,862			1,375		
3. 投資不動産賃貸収入		11,992			11,992		
4. その他		4,149	19,070	0.3	5,099	18,899	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,337			21,745		
2. 固定資産除却損		2,101			2,027		
3. 投資不動産賃貸費用		7,131			8,507		
4. 手形売却損		5,659			5,319		
5. その他		2,878	36,107	0.5	3,311	40,911	0.6
経常利益			676,798	10.2		192,847	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,567	3,567	0.0	6	6	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	※4	—			35,106		
2. 工場移転費用		—			22,212		
3. 退職給付制度変更に伴う 損失		279,984			—		
4. その他		9,304	289,289	4.3	950	58,269	0.9
税引前当期純利益			391,076	5.9		134,584	2.2
法人税、住民税及び事業 税		133,771			89,102		
法人税等調整額		37,937	171,708	2.6	△12,918	76,183	1.2
当期純利益			219,368	3.3		58,400	1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,013,611	65.8	1,806,534	59.0
II 労務費		727,131	23.7	765,667	25.0
III 経費		320,944	10.5	489,581	16.0
当期総製造費用		3,061,687	100.0	3,061,783	100.0
期首仕掛品たな卸高		289,060		186,516	
合計		3,350,747		3,248,299	
期末仕掛品たな卸高		186,516		163,621	
他勘定振替高		641		2,889	
当期製品製造原価		3,163,589		3,081,788	

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬……………組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム…個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,537千円 退職給付費用 40,478	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,421千円
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 86,226千円 賃借料 66,312 減価償却費 30,795	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 111,989千円 賃借料 59,678 減価償却費 58,384 業務委託費 156,940
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 641千円 計 641千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 2,889千円 計 2,889千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234	△405	2,561,988	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 し					△693		693	—		—	
剰余金の配当							△50,056	△50,056		△50,056	
当期純利益							219,368	219,368		219,368	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△693	—	170,004	169,311	—	169,311	
平成19年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	53	790,000	780,806	1,599,546	△405	2,731,300	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,561,988
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 し			—
剰余金の配当			△50,056
当期純利益			219,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△11,974	△11,974	△11,974
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△11,974	△11,974	157,337
平成19年12月31日 残高 (千円)	△11,974	△11,974	2,719,326

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	53	790,000	780,806	1,599,546	△405	2,731,300	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 し					△52		52	—		—	
剰余金の配当							△50,056	△50,056		△50,056	
当期純利益							58,400	58,400		58,400	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△52	—	8,396	8,343	—	8,343	
平成20年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	1	790,000	789,202	1,607,890	△405	2,739,644	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△11,974	△11,974	2,719,326
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 し			—
剰余金の配当			△50,056
当期純利益			58,400
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,646	△3,646	△3,646
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△3,646	△3,646	4,697
平成20年12月31日 残高 (千円)	△15,620	△15,620	2,724,024

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、当該制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額(純額)279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」として計上しております。 また、これらの退職給付制度の変更に伴う未払金の当事業年度末残高として、流動負債の「未払金」に51,545千円、固定負債の「長期未払金」に86,534千円、それぞれ計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 従来、廃止に伴い決定した要支給額(当事業年度末残高217,060千円)を固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当事業年度末から流動負債の「未払金」に170,000千円、固定負債の「長期未払金」に47,060千円、それぞれ計上しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 投資不動産減価償却累計額 141,324千円	※1 投資不動産減価償却累計額 146,320千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 118,076千円	建物 113,612千円
土地 188,412	土地 188,412
投資不動産 283,653	投資不動産 279,817
計 590,141千円	計 581,841千円
(対応する債務)	(対応する債務)
短期借入金及び長期借入金 560,000千円	短期借入金及び長期借入金 560,000千円
なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。	なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。
※3 関係会社項目	※3 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
流動資産	流動資産
売掛金 346,851千円	売掛金 342,213千円
未収入金 79,987千円	未収入金 82,263千円
※4 期末日満期手形の処理	※4 期末日満期手形の処理
期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 11,585千円	受取手形 34,854千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 49,008千円	※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 54,718千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 153,215千円	給与・賞与 584,027
給与・賞与 645,590	賞与引当金繰入額 372
賞与引当金繰入額 956	旅費・通信費 200,486
退職給付費用 59,576	減価償却費 43,573
旅費・通信費 198,606	賃借料 187,012
減価償却費 40,721	研究開発費 1,121,680
賃借料 194,151	
研究開発費 857,044	
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 857,044千円	一般管理費 1,121,680千円
※4 _____	※4 鹿島ワークスが湘南サイトへ移転したことに伴い発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,143</td> <td>1,035</td> <td>3,107</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,967</td> <td>43,688</td> <td>40,278</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,560</td> <td>910</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,241</td> <td>20,768</td> <td>8,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,911</td> <td>66,403</td> <td>52,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,143	1,035	3,107	工具器具備品	83,967	43,688	40,278	機械装置	1,560	910	650	ソフトウェア	29,241	20,768	8,472	合計	118,911	66,403	52,508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,207</td> <td>2,017</td> <td>5,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71,669</td> <td>47,502</td> <td>24,166</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,560</td> <td>1,222</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,241</td> <td>26,616</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,677</td> <td>77,359</td> <td>32,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,207	2,017	5,189	工具器具備品	71,669	47,502	24,166	機械装置	1,560	1,222	338	ソフトウェア	29,241	26,616	2,624	合計	109,677	77,359	32,318
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	4,143	1,035	3,107																																														
工具器具備品	83,967	43,688	40,278																																														
機械装置	1,560	910	650																																														
ソフトウェア	29,241	20,768	8,472																																														
合計	118,911	66,403	52,508																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	7,207	2,017	5,189																																														
工具器具備品	71,669	47,502	24,166																																														
機械装置	1,560	1,222	338																																														
ソフトウェア	29,241	26,616	2,624																																														
合計	109,677	77,359	32,318																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,628千円</td> </tr> </table>	1年内	23,402千円	1年超	30,226千円	合計	53,628千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,147千円</td> </tr> </table>	1年内	18,563千円	1年超	14,583千円	合計	33,147千円																																				
1年内	23,402千円																																																
1年超	30,226千円																																																
合計	53,628千円																																																
1年内	18,563千円																																																
1年超	14,583千円																																																
合計	33,147千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,959千円	減価償却費相当額	24,817千円	支払利息相当額	1,183千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,253千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,028千円	減価償却費相当額	23,253千円	支払利息相当額	766千円																																				
支払リース料	25,959千円																																																
減価償却費相当額	24,817千円																																																
支払利息相当額	1,183千円																																																
支払リース料	25,028千円																																																
減価償却費相当額	23,253千円																																																
支払利息相当額	766千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">86,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額</td> <td style="text-align: right;">55,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,193 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,394 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,799 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△35 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,763 千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	86,824 千円	退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額	55,231	たな卸資産評価損	34,878	ソフトウェア	15,113	その他	35,145	小計	227,193 千円	評価性引当額	△6,394 千円	計	220,799 千円	特別償却準備金	△35 千円	計	△35 千円	計	220,763 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額</td> <td style="text-align: right;">29,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,231 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,117 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,114 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,113 千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	18,824 千円	退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額	29,774	たな卸資産評価損	38,862	ソフトウェア	126,178	その他	34,592	小計	248,231 千円	評価性引当額	△12,117 千円	計	236,114 千円	特別償却準備金	△0 千円	計	△0 千円	計	236,113 千円
役員退職慰労金	86,824 千円																																												
退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額	55,231																																												
たな卸資産評価損	34,878																																												
ソフトウェア	15,113																																												
その他	35,145																																												
小計	227,193 千円																																												
評価性引当額	△6,394 千円																																												
計	220,799 千円																																												
特別償却準備金	△35 千円																																												
計	△35 千円																																												
計	220,763 千円																																												
役員退職慰労金	18,824 千円																																												
退職給付制度変更に伴う移換金等未拠出額	29,774																																												
たな卸資産評価損	38,862																																												
ソフトウェア	126,178																																												
その他	34,592																																												
小計	248,231 千円																																												
評価性引当額	△12,117 千円																																												
計	236,114 千円																																												
特別償却準備金	△0 千円																																												
計	△0 千円																																												
計	236,113 千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	試験研究費税額控除等	△5.0%	評価性引当額の増減	1.3%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△9.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	9.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	試験研究費税額控除等	△9.2%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																												
住民税均等割	3.2%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																												
試験研究費税額控除等	△5.0%																																												
評価性引当額の増減	1.3%																																												
その他	△0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																												
住民税均等割	9.3%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																												
試験研究費税額控除等	△9.2%																																												
評価性引当額の増減	1.6%																																												
その他	3.8%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	434円60銭	1株当たり純資産額	435円35銭
1株当たり当期純利益	35円06銭	1株当たり当期純利益	9円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	219,368	58,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	219,368	58,400
期中平均株式数 (株)	6,257,100	6,257,100

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期して、次のとおり当社100%出資の連結子会社である、株式会社アットウィルを吸収合併することを決定いたしました。本合併に伴い、個別決算上、特別利益(抱合せ株式消滅差益)340,000千円が発生する見込であります。

1. 合併の目的

当社は、臨床検査室全体をカバーする製品の開発から製造・販売・カスタマサポートまで一貫して行う総合技術メーカーであります。特に当社の主力製品である臨床検査情報システム、検体検査自動化システムは、主に大学病院等の大規模病院に納入実績があり、また、当社の保有する機能性化合物合成の要素技術は、健康診断の必須項目である電解質及び血糖濃度を測定する装置に導入され、小規模病院から大規模病院まで幅広い医療機関で使用されております。当社100%出資連結子会社である株式会社アットウィルは、当グループ製品のうち、グルコース分析装置、電解質分析装置、血液凝固分析装置、血球計数装置等の小型分析装置、及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心に事業展開を行っております。この度、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行い、事業基盤拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、株式会社アットウィルを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年1月26日
合併契約締結	平成21年1月26日
合併の予定日(効力発生日)	平成21年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社エイアンドティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アットウィルは解散いたします。

(3) 合併後の比率及び合併交付金

合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 引き継ぐ資産・負債の額

株式会社アットウィルは、平成20年12月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

3. 合併当事会社の概要

(平成20年12月31日現在)

1 商号	株式会社エイアンドティー (存続会社)	株式会社アットウィル (消滅会社)
2 主な事業内容	臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売	臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート
3 設立年月日	1978年5月25日	2001年7月5日
4 本店所在地	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1	神奈川県藤沢市遠藤2023番1
5 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 礪村建二	代表取締役社長 黒澤研治
6 資本金の額	577百万円	94百万円
7 発行済株式総数	6,257,900株	1,880株
8 純資産	2,724百万円	425百万円
9 総資産	5,901百万円	907百万円
10 事業年度の末日	12月31日	12月31日
11 従業員数	299名	60名
12 主要取引先	日本電子データム株式会社他	株式会社エイアンドティー他
13 大株主及び持株比率	株式会社トクヤマ (40.20%) 日本電子株式会社 (12.22%) エイアンドティー社員持株 (8.95%) 松崎駿二 (3.79%) 肥川勇二 (2.12%)	株式会社エイアンドティー (100%)
14 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
15 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社からの100%出資会社
	人的関係	存続会社との兼務役員が3名おり、全従業員は存続会社からの出向者であります
	取引関係	存続会社より製品及び商品を購入しております

16 最近3年間の業績

事業年度の末日	株式会社エイアンドティー (存続会社)			株式会社アットウィル (消滅会社)		
	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
売上高 (百万円)	6,222	6,675	6,255	1,538	1,582	1,591
営業利益 (百万円)	351	693	214	99	89	107
経常利益 (百万円)	335	676	192	98	89	108
当期純利益 (百万円)	193	219	58	57	51	62
1株当たり当期純利益 (円)	30.88	35.06	9.33	30,332.31	27,377.78	33,244.25
1株当たり配当金 (円)	8	8	10	0	0	0
1株当たり純資産 (円)	409.45	434.60	435.35	165,594.53	192,972.31	226,216.49

4. 合併後の状況

本合併による、当社の商号・事業内容・本店所在地・代表者・資本金及び事業年度末日の変更はありません。

5. 合併による業績への影響・見通し及び特別利益の発生について

本合併により、当社は連結決算会社から非連結決算会社となります。それに伴い、企業結合に係る会計基準の適用により、平成21年12月期の個別業績への影響としては、抱合せ株式消滅差益(被合併会社より受け入れる純資産と被合併会社株式の帳簿価額との差額) 340,000千円が特別利益として発生する見込みであります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。